

## 1.長期成長ビジョン

ハクログループの目指す姿：強みである特殊鋼多種豊富な在庫を武器に、加工含むワンストップサービスを追求。ハクログループのシナジーを発揮し、多様なニーズに、いっそう付加価値の高いサービスを提供する。

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

#### 「IRON（鉄鋼）SOLUTION X」

- 安全・快適な社会を支え、産業界に欠かせない鉄鋼を供給する企業として、ハクログループは「新たなる信頼への挑戦」をテーマに掲げています。
- 多様なお客様のご要望に対して、「ハクログループ3社のシナジーを発揮し、より付加価値の高いサービスを提供する」、それを可能にするのがハクロの「IRON鉄鋼 SOLUTION X」です。
- ビジネスに進化をもたらし、ものづくりを深化させ、お客様とより強固な信頼関係を構築していきたいと考えています。
- グローバル化が加速する中、私たちは世界のお客様に選ばれるグループ企業でなければならないと考えています。
- ハクログループの強みである対応のきめ細やかさや迅速な供給体制を維持しながら、国際競争力を高めるべく、さらなる努力を続けます。そして、メイドインジャパンの最高品質で、信頼性の高い製品を供給し、安心できる社会と豊かな未来の創造に貢献すべく、研鑽を重ねてまいります。

### 外発的動機

- 流通に求められる顧客のニーズの多様化（切断・穴あけのみならず、切削、研磨までの加工要求高まる）
- 進む多機能化・多品種化・小ロット化
- 進む顧客先での在庫減少と当社グループに求められる短納期化
- 顧客での先端産業高精度精密部品の増加にともなう品質保証体制の維持および強化
- 海外動向への対応(為替、品質、納期)

### 内発的動機

- ハクログループの連携問題。連絡・指示・情報系統で生産性改善の見込み。
- 鋼材加工の短納期多品種対応とともに、高難度切削加工能力の増強でグループ力による付加価値向上。
- 北海道から九州まで顧客重要素材の供給責任から、全国18拠点でのレジリエンス強化。

#### 白鷺特殊鋼(株)兵庫の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率192%
- 売上高増加額70億円

#### 白鷺特殊鋼(株)兵庫の1人あたり年平均賃上げ目標

- 5.76%（直近事業年度～基準年度 年平均）
- 6.7%（基準年度～事業化報告3年目 年平均）

#### 2社合計の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率187%
- 売上高増加額81億円

#### ハクロスチール(株)の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率166%
- 売上高増加額10.3億円

#### ハクロスチール(株)の1人あたり年平均賃上げ目標

- 4.5%（直近事業年度～基準年度 年平均）
- 6.7%（基準年度～事業化報告3年目 年平均）

#### 2社合計の1人あたり年平均賃上げ目標

- 5.1%（直近事業年度～基準年度 年平均）
- 6.7%（基準年度～事業化報告3年目 年平均）

## 2.補助事業の概要

全国各拠点での配送機能のレジリエンス強化で、重要素材の供給責任を果たしつつ、  
ユーザーに最適な特殊鋼供給体制構築＝商社機能＋加工機能の強化を通じて付加価値向上を目指す。

補助事業  
の背景・目的

中核兵庫エリアでの在庫保管＋加工機能強化、受注・顧客管理・在庫・加工・配送情報共有で、全国各拠点の「量・種類ともに豊富な在庫力」「加工即時対応」等機能を補完するとともに、全社的に生産性向上による利益拡大で、「顧客」「従業員」「取引先」「地域」ほかステークホルダーへの貢献を目指す。

事業費  
(補助額)

36億円  
(8.5億円)

設備投資  
の  
内容

## ① グループ物流・在庫機能強化～合金鋼需要での生産性向上

①-1 白鷺特殊鋼(株)の本社工場 ★13p  
+ 神戸大学との産学連携研究による最適な生産システム

①-2 グループ切削加工強化  
～合金鋼需要での生産性向上  
・白鷺特殊鋼(株)、ハクロスチール(株)新工場での切削機の増強  
★15p



情報システム再構築等グループDX取組み  
★補助事業外

③グループ切削加工強化  
～難削材加工での高付加価値化

・白鷺特殊鋼(株)、ハクロスチール(株)  
各拠点での切削機械増強  
★16p



白鷺特殊鋼(株)兵庫事業 + ハクロスチール(株)コンソーシアム 2社の下表目標を踏まえ、  
2社合計で2030年度労働生産性年平均31%上昇、従業員1人あたり給与支給総額年平均6.7%上昇を目指す

## 白鷺特殊鋼(株)兵庫事業

## ハクロスチール(株)

## コンソーシアム

目標値	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)
	労働生産性 (単位: 万円/人)	955	2,845 (年平均上昇率+43.9%)	716	1,541 (年平均上昇率+29.1%)	877
従業員1人あたり給与支給 総額(単位: 万円/人)	488	593 (年平均上昇率+6.7%)	477	580 (年平均上昇率+6.7%)	484	589 (年平均上昇率+6.7%)
役員1人あたり給与支給総 額(単位: 万円/人)	-	(年平均上昇率+6.7%)	-	(年平均上昇率+6.7%)	-	(年平均上昇率+6.7%)
補助事業に係る従業員数 (単位: 人)	55	60	27	30	82	90